

民族共同体と法（二）

——NATIONALSOZIALISMUSあるいは「法」なき支配体制——

南 利 明

はじめに

第一章 民族共同体の建設——「あらゆるドイツ人、一人一人をわれわれの理想に合致した鋳型に入れて鋳直す」

一 戦いの第二段階

二 運命共同体の建設 I（以上『法経研究』第三七卷第三号、第四号、第三八卷第一・二号、第三九卷第一号）

三 運命共同体の建設 II（以上『法経研究』第三九卷第二号、第三号、第四号、第四〇卷第一号、第二号、第三・四号）

四 運命共同体から種共同体へ

五 種共同体の建設 I

(一) 婚姻の本質と目的（以上『法経研究』第四一巻第一号）

(二) 婚姻・出産の奨励と多子家族の保護（本号）

(二) 婚姻・出産の奨励と多子家族の保護

(1) 「子供二人方式」によるドイツ民族の生物学的弱体化

将来の人種戦争に勝利すべく、新たな人間の創造を目的に、ドイツ民族に対し「結婚」という場を通して遂行されるべき人種・人口政策のうち、差し迫って解決が求められた問題が「人口数の増加」であったことは、それが他の二つの政策の前提であり、かつまた「ドイツ民族の存立」そのものに関わる事柄であったことからして当然のことであつたといわねばならない。「ここでは、「民族の」生存の問題それ自体、つまりは、文字通りの意味において、また同時に言葉のもつとも深い意味において、われわれの民族の『現存在』が問題となっている。民族というものが滅びるとすれば、それは他民族の手によってではなく、むしろ自己自身によって、つまり自らの繁殖力の減退によつてである」⁽¹⁾、ドイツ民族の人口動態の分析によりナチスの人口政策に影響を及ぼしたライヒ統計局長ブルグデルファーは一九三四年の或る論文の中で、人口問題のもつ重要性をこのように指摘した後、生物学的に見た場合、「今日ドイツ民族の生存意思が憂慮すべき衰弱状態にある」こと、そしてまた「出生数の減少がドイツ民族の将来にこの上もなく重大な懸念を投げかけている」こと、そうした事実を過去の統計数字にもとづいて証明しようとする⁽²⁾。差し当たり、一九〇一年と一九三二年の出生数——二〇三二〇〇〇対九七八〇〇〇——の比較だけでもそれは明らかであると彼はいう。わずか一世代の間に出生数は半減したのであり、人口千人当たりの比較でいえば、三七人から一五人へとその減少率はさらに大きなものとなる。こうしたドイツ民族の繁殖力の低下という現象は、近隣諸国の実態、たとえば、フランスの一九三二年における千人当たりの出生数が一七・二人であつたという事実、あるいは人口四〇〇〇万のイタリアや三二〇〇万のポーランドの出生数が六五〇〇万を有するドイツのそれと変わらないという事実と比較すれば、より明確なものとなる⁽³⁾。むろん、一民族のもつ人口数の問題は、単に出生数だけで片づくものではなかつた。死亡数との比較が問題とされなければならなかつ

たことはいうまでもない。この点に関していえば、出生率の低下が顕著に現れる世紀の変わり目以降も、一九一五年から一九一九年に至る期間を除けば、出生数は常に死亡数を上回ってきたことは事実であつたものの、しかし、その差は、千人当たり一四ないし一五人から、一九三二年には四人にまで落ち込んでしまった。⁽⁴⁾ しかも、重要なことは、年間ほば二、三〇万人にあたるこの出生過剰が実は生物学的な裏付けをもたない単なる仮象の数字でしかなかったという点にあつた。この原因を、ブルグデルファーは「今日の年令構成の偶然性と異常性」に求められるとする。たとえば一九二七年における千人当たりの死亡数は一ないし二人であつたが、「もし毎年一人だけが死亡するとした場合、それは、生まれてくる子供のすべてが平均1000・1119才まで生存しなければならないということに他ならない。」しかし、ドイツ民族の実際の平均年令が五七・四才であるという事実からすれば、これは明らかにありそうもないことといわざるをえない。この奇妙な現象は今日見られる一時的な年令構成のアンバランスから生み出されたものであり、死亡数の減少はやがて一五年もすれば大きく変化するにちがいない。それ故、年令構成にてらした死亡数の「修正」が必要であり、その場合、千人当たり一人ではなく、1000・57・4117・四が妥当な数字となる。同様に、千人当たり一八・四人という出生数もまた出産可能年令（一五才から四五才）にある女性の全人口に占める割合を考慮して一五・九へと修正されなければならない。かくて、これら二つの数字の比較からすれば、一九二七年において既にドイツ民族は出生不足の状況にあつたのであり、不足数は一九三二年には千人当たりにつき五人にまで拡大する。これは、民族の現状維持に必要とされる出生数の約三割の不足を意味するものである。「ドイツ民族は、今日の出生数でもってしては、自らの力によつて自己の存立を維持しえない状況に陥っている」⁽⁵⁾。それでは、出生数の不足の原因は何に求められるべきであつたのか。ブルグデルファーにいわせれば、少なくとも純粹に統計学的見地からみる限り、その原因は明らかであつた。経済的、社会的に恵まれ、精神的にゆとりをもった教養ある階層、それ故、ドイツ文化を担い創造する人々の間で始まり、その

後、その他の階層にも広がりを見せた「子供二人方式」がそれであつた。世紀の変わり目頃、出産可能な既婚女性千人当たりの出生数が二八六であつたのに対し、一九三二年には一〇一にまで減少する。出産可能期間が二五才から四五才の二〇年間とすれば、今日では一組の夫婦から生まれる子供の数はほぼ二人という計算になる。「今日の死亡数、婚姻数の状況が今後も同様に推移するならば、計算上、現に出産可能なすべての結婚から平均三・四人の子供の誕生が必要である。ところが、実際には、今日、二・三人の子供が誕生しているに過ぎない。それ故、平均して夫婦一組当たり一人の子供が不足しているといわざるをえない。」⁽⁶⁾もしこのままドイツ民族が二人方式を採り続けると仮定した場合、具体的にいかなる事態が生まれるのか。ブルグデルファアは以下の計算結果を提示する。まず基本となる人口数を一〇〇人と仮定すれば、三〇年後に六二一人、六〇年後は三八六人、九〇年後に二四〇人、一二〇年後には一四九人、一五〇年後、つまり五世代後には九二人、そして三〇〇年後には八人となる。これは、今日のドイツの人口数六五〇〇万がおよそ五〇万人の規模にまで減少するということを意味する。「子供二人方式による意識的な出産制限、意図的な小家族主義」がもたらす結果は「民族の量的な存立の重大な危機である。」⁽⁷⁾

しかし、ナチスの人種理論からした場合、「二人方式」が民族にもたらす弊害は何も量的な問題に限られるものではなかつた。それに劣らず重要視されるべき事柄として、「民族の遺伝的素質の退化」という質的な問題があつた。出産制限は、何よりもまず、民族の品種改良にとって必要不可欠な条件としての自然の淘汰過程を人為的に妨げ、選抜の可能性を剥奪する。それというのも、「自然」は元来生殖を自由に解放し、同時に厳しい環境の中で、「あり余る個体の中から最良のものだけを生きるに値するものとして選びとろうとする」⁽⁸⁾のに対し、ひとたび生殖自体が制限され、出生数が減少するやいなや、「もつとも強い者やもつとも健康な者しか生きること」を許されない自然的な生存闘争に代わって、もつとも弱い者、さらにはもつとも病弱な者さえも、どんな代価を払ってでも助けようとする当然の欲望」が生まれてくる

からである。⁽⁹⁾ 結局のところ、ヒューマニズムは「弱者の侍女」であり、「人間の残忍な破壊者」以外の何物でもない、⁽¹⁰⁾ ヒトラーはそのように主張する、「採るべき道は、出生数に制限を加えず、生き残るべき者をその中から選抜しうるようにすることである。かつてスパルタ人が賢明にも採用した措置がこうしたものであったのだ。六〇〇〇人の彼らが三五万を超える奴隷を支配したという事実は、彼らの有する人種的価値によってのみ可能となったことである。しかし、これは「彼らが行った」計画的な人種保全の結果であつたのであり、それ故、われわれはスパルタ国家の中に最初の民族国家を見い出さなければならぬ。病氣や虚弱、不具の子供を遺棄すること、つまり彼らを抹殺することは、それとは逆に、いかなる犠牲を払つても、もつとも病弱な者といえども生き永らえさせ、他方、産児制限や墮胎という手段によつて何十万もの健全な子供を抹殺し、その結果、病的な遺伝的素質をもつ退化した種を繁殖させようとする今日のわれわれの時代の憐れむべき妄想よりもはるかに人間に相応しいことであり、また実際千倍も人間的なことなのである。」⁽¹¹⁾

さらに、出産制限のもたらす弊害は生まれてくる個体の淘汰の過程を阻害するだけにとどまるものではなかつた。それは、「いまだ生まれてこない者を排除し、その結果、民族のために将来役立つはずの者を元から除去する」働きをするものでもあつた。⁽¹²⁾ それというのも、「民族にとつて」もつとも価値ある能力の持ち主というものは、長子や第二子の中には含まれないもの⁽¹³⁾ なのだから。「民族の人口数の喪失そのものよりも、むしろ、民族のもつとも優れた価値ある部分⁽¹⁴⁾ はじめから抹殺されてしまう」、それが産児制限によりひきおこされる「決定的に恐ろしい事柄」であるとヒトラーはいう。民族の啓蒙を目的として掲載された一九四〇年一月二五日付けのシュヴァルツェ・コールの記事は単純明快であつた。まず紙面の大半を占める形で、その中央に「母親十字勲章」のイラストを掲げ、その周囲に当時のドイツ人であれば、誰もが知っている偉人の顔写真を配置し、それぞれの下にその者が何人兄弟姉妹の何番目の子供であるかの説明を加えた上で、次のように解説する、「自由主義の残忍な発明物である子供二人方式は克服されなければならない。われわ

れは自問しよう、この子供はわれわれの結合の最善の成果であるか、と。一人ないし二人の子供しか持たない者にとっては、この問いかけに対し良心の呵責なしに答えることは不可能であろう。多くの子供をもつ両親だけが、責任を自覚した配偶者の選択にもとづき、自らの血の遺産を最善の方法で未来に伝えるために全力を尽くしたということができるのである。われわれは、ここで、彼らの生存と活躍を抜きにしては、今日のドイツ民族というものの存在を考えることのできない人物の名前を挙げよう。彼らはいずれも、多くの子供をもつた両親から生まれてきた人たちである。もし彼らの両親が二人方式を採っていたならば、決してこの世に生を受けることはなかったにちがいない。たとえば、音楽家シューベルトは一四人中一二番目、ドイツの郵便制度の創設者V・シュテファンは一二人中八番目、医学者ロベルト・コッホは一三人中三番目、物理学者W・ウェーバーは一二人中一番目、フリードリッヒ大王は一四人中四番目、音楽家ワグナーは九人中九番目、ルーデンドルフ將軍は六人中三番目、詩人エドゥアルト・メリケは一三人中七番目、植民地開拓者カール・ペーターズは一〇人中八番目、哲学者カントは九人中四番目、ライヒ首相ビスマルクは六人中四番目、Uボートの英雄オットー・ヴェディゲンは八人中八番目の子供……であつた。こうした事實は驚くべきものである。しかし、このことにもう一つ別の事柄を対立させれば、さらに以下の事實が明らかとなる。上に挙げられた両親に比べ決して劣るものではなかったであろう多くの両親が、二人の子供をもつことで満足してしまつた結果、国民と国家に対し偉大な人物を提供する機会をみすみす逃してしまつたという事實である。以上の事柄から明らかなように、多産の訴えは単なる数に対する崇拜からくるものではない。多くの優れた者が存在することによって、はじめてその中からもつとも優れた者が選抜可能となるのである。⁽¹⁵⁾」

(2) 墮胎と同性愛、避妊に対する闘争

可能な限り多くの子供を出産し、扶養することがドイツ民族同胞の義務であつた。「少なくとも四人の子供をもつた家

族のみが健全なものとみなされる」、そのようにシュテムラーは⁽¹⁶⁾いう。民族の量的・質的強化を目的に、「四人の子供」を最低限のノルマであるとする民族共同体の中にあつて、「民族から男性と女性を奪い取り」、「民族のもつとも偉大な果実である子供を騙し取る」「墮胎」と「同性愛」以上に、ナチスにとって「不快な」、早急に根絶すべき「犯罪行為」はなかつたにちがいない。⁽¹⁷⁾一九三六年のドイツ法アカデミーでの講演においてこの問題をとりあげたヒムラーは、その中で、「墮胎と同性愛は単に個人の問題ではない」との見解を明らかにしていた、「それは、民族の生存に関わる問題である。かつてオランダやスイスが辿つた民族没落の二の舞を避けたいと考えるならば、われわれはこのことを十分自覚しなければならぬ。五〇万あるいは一〇〇万の男性がまともな結婚を行わず、また毎年数十万という子供が生まれないまま墓場へと送り込まれてゆくような民族が没落することは火を見るよりも明らかである。」⁽¹⁸⁾

「墮胎」に関していえば、むろん、ナチスによる権力掌握以前、それが野放しにされていたわけではない。一九二六年五月一八日の『刑法典改正法』⁽¹⁹⁾は、なるほど一八七一年の『刑法典』に定める墮胎罪の刑罰の軽減化と構成要件の一部削減を行ったものの、なお第二一八条として、「自己の胎児を胎内において、また墮胎により殺害し、あるいは他人による殺害を承認した女性」、ならびに「その他胎児を胎内において、または墮胎により殺害した者」に対し、それぞれ軽減役を、また、「妊婦の同意なしに、あるいは営業として〔胎児の殺害〕を行った者」、ならびに「妊婦に墮胎のための薬剤、または器具を営業として提供する者」に対し、それぞれ重懲役を、また軽減すべき情状の存する場合三カ月以上の軽減役を科す旨の規定を設けていた。これに対し、ライヒ政府は、差し当たり第二一八条の規定はそのままとしたものの、一九三三年五月二六日の『改正法』⁽²⁰⁾において、「墮胎の蔓延の防止」を目的に、第二一九条、第二二〇条として、「墮胎手段の広告」と「墮胎のための申出」の罪を追加、即ち、「墮胎を目的とする薬剤、物品または処置を公然と広告し、推奨し、あるいはかかる薬剤または物品を人々の出入りする場所に陳列した者」、「墮胎の実行または助成のために

公然と自己または他人の助力を申し出た者」に對しいずれも二年以下の輕懲役、または罰金を規定した。

「国家の敵」⁽²²⁾、あるいは「民族に對する背反罪」⁽²³⁾、「民族を滅ぼすペスト」⁽²³⁾との烙印を押された「同性愛」については、

既に『刑法典』が第一七五條において「男性間で行われる反自然的淫行は輕懲役に処す」との規定を設けていたが、ライヒ政府は、「数および力の両面で強力、かつ道徳的に健全な民族を目指す新たな国家は、一切の反自然的性行為、とりわけ關係する人々の思想、感情全体に破滅的な影響を及ぼす同性愛に對し強力な戦いを遂行しなければならない」⁽²⁴⁾との観点から、一九三五年六月二八日の『改正法』⁽²⁵⁾において、全面的な改正を実施。「他の男性と淫行を行い、または行わしめた男性は輕懲役に処す。行為の當時、当事者が満二一才に達しない場合、裁判所は、特別に輕微なケースにおいては、刑罰を免除することができる」、これが新たな第一七五條であつた。従来、ライヒ裁判所が、第一七五條に定める「男性間（zwischen）で行われる淫行」との文言を根拠に、「交接類似の行為」のみを「淫行」に該當するものとし、その結果、取締当局に証明の困難さを強いるとともに、性欲の満足を目的として行われる身体接觸、さらには相互的なオナニーを処罰しえなかつたとの反省から、新たな規定は、「男性間で行われる一切の同性愛的淫行」に對する処罰を可能ならしめるべく、先の文言を「他の男性と（mit）淫行を行い」へと代えたのである。⁽²⁷⁾同時に、ライヒ政府は、第一七五條aを新設、特別に重大なケースとして、「暴力、または生命、身体に對する現在する危険をもつて脅迫することにより、他の男性と淫行を行い、または行わしめることを強要した男性」、「雇傭關係、または勞務關係、從屬關係にもとづく依存状態を濫用し、他の男性をして、自己との淫行を行い、または行わしめることを許容させた男性」、「二一才未満の男性をして、自己との淫行を行い、または行わしめることを誘惑した二一才以上の男性」、「營業として男性と淫行を行い、または行わしめ、またはそのために自己を提供した男性」に對し、それぞれ一〇年以下の重懲役を、また輕減すべき情状の存する場合三カ月以上の輕懲役を規定。

民族の出生数の引き上げにとって、それが有する簡便性の故に、墮胎等に劣らず、あるいはそれ以上に重要な問題をもつ事柄として「避妊」があつた。これに関しては、ナチスによる政権掌握以前、刑法上の規制が存在しなかつたばかりか、むしろ産児制限を目的に避妊のための宣伝が熱心に行われていたという事態に対する反省から、⁽²⁸⁾一九四一年一月二一日、ライヒ内務大臣代理ヒムラーは、『避妊のための処置、薬剤、物品に関する警察命令』⁽²⁹⁾を布告。これは、洗淨パンプ、ペッサリー、軟膏等避妊の用に供する一切の薬剤、物品の営業目的で行われる「製造」、「輸入」、「広告」、「推奨」、「販売のための在庫」、「販売」、「譲渡」、「その他流通ならしめる行為」、さらには、医師その他の者によるこれら薬剤、物品を使った避妊のための女性の身体への処置、および避妊を目的とする「放射線照射」、「注射」等の一切の行為を禁止、故意に命令に違反した者に対しては、他の法令がより重大な刑罰を規定していない限り、一五〇ライヒスマルク以下の罰金または六週間以内の拘留を科すものとした。

一九四三年三月九日、ライヒ国防評議會は、『婚姻、家族及び母性の保護のための命令』⁽³⁰⁾を布告。『刑法典』が従来婚姻と家族の保護のための固有の章を設けていなかったことに鑑み、差し当たり戦時下において可能な範囲での総轄的規定を企てた中で、『命令』は、「戦争による人的損失が、より積極的な人口政策の採用と、より強力な民族の生物学的力の保護を必要ならしめるに至つた」⁽³¹⁾との認識から出発して、「墮胎、出産能力の破壊、及び妊娠中絶・防止手段の販売」の章を設置。墮胎については第五条がこれを規定する、「自己の胎児を殺害し、または他人による殺害を承認した女性」に対し、軽懲役、とりわけ重大な場合には重懲役を、「その他妊婦の胎児を殺害した者」に対し、重懲役、軽減すべき情状のある場合には軽懲役を、「行為者がそれによりドイツ民族の生存力を継続的に侵害した」場合には死刑を、さらに「妊婦に胎児殺害のための薬剤または物品を提供した者」に対し、軽懲役、とりわけ重大な場合には重懲役を、それぞれ科すものとした。構成要件の新設を含め、一九三三年五月二六日の『改正法』がなお手をつけなかつた墮胎罪の刑罰の強

化の理由として、リーチュは、先の状況の下で、一九二六年五月一八日の『改正法』によりもたらされた刑罰の軽減化がもはや許容しえないものとなったことを挙げている。⁽³²⁾ 出産能力の破壊については、従来、第二二四条および第二二五条にもとづき、「重大な身体傷害」の一つとして、当事者の意思に反して行われた場合に限り、処罰が可能であったのに対し、第六条が新たにこれを規定、即ち、「法律によって許容された場合の他、他人の生殖能力、出産能力をその者の同意の下に、または自己自身の生殖能力、出産能力を故意に破壊し、あるいは放射線照射またはホルモン療法により永続的に攪乱ならしめた者は、他の法令がより重大な刑罰を規定していない限り、三カ月以上の軽懲役、とりわけ重大な場合は重懲役に処す。」最後に、堕胎手段の販売については、一九三三年五月二六日の『改正法』により設けられた第二一九条が「堕胎を目的とする」薬剤、物品、処置の「公然たる」広告、推奨、陳列行為のみを対象とし、その結果、薬剤等の製造、販売、あるいは性病予防のための薬剤が堕胎のために流用されるといった事態を取り締まりえなかったことに対する反省から、⁽³³⁾ 新たに避妊手段を含めて、第七条がこれを規定、即ち、「妊娠を中絶し、または防止し、あるいは性病を予防すべき薬剤または物品を、故意または過失により、法令に反し、製造し、または広告し、または流通ならしめた者は、二年以下の軽懲役または罰金に処す。」この他、第九条が、ライヒ内務大臣に対し、これら手段の製造、販売、流通を規制する権限を授与したのは、この問題に対するより効果的かつ迅速な対応措置を可能ならしめるためであった。⁽³⁴⁾

(3) 婚姻資金貸付制度

堕胎や同性愛、避妊に対する厳格な刑罰威嚇がドイツ民族の性および性生活をめぐる法意識の「正常化」のために必要不可欠な措置であり、人口増加に何程かの役割を演ずるものであったにせよ、それは民族全体に広く行きわたった「子供二人方式による意識的な出産制限と意図的な小家族主義」の克服を目的とするナチスの人口政策全体からして、あくまで補助的な役割を演ずるものでしかなかった。それというのも、生殖活動というものが、たとえ純粹に私的な事柄で

はないとみなされたにせよ、元来当事者の自主的な判断と自覚に委ねられるべき事柄としての性質を捨てきれなかった限りにおいて、ナチス政府にとつての焦眉の課題は、外側からの強制ではなく、むしろ民族同胞の婚姻と出産への意欲を高め、婚姻と出産を容易ならしめる環境を整備することにあつたにちがひなかつたのだから。ライヒ内務大臣フリックは、一九三三年六月二八日、自ら召集した人口・人種政策のための専門家会議の初会合の席上、この問題に関する新たな政治指導部の方針を次の通り表明した。「ドイツの出生数の不足は今日猶予ならざる状況に陥っている。大戦後の子供二人方式は既に古臭いものとなつてしまつた。ドイツ民族は一人方式、さらにはゼロ方式へと移行している」⁽³⁵⁾、まず、現在の状況をこのように総括したフリックは、かかる変化の原因をワイマール時代に顕著となつたドイツ人の新たな生活意識の中に求めた。「自由主義精神が、われわれの民族の魂を毒し、家庭生活とか子供を生み育てることへの意欲といったものを破壊してしまつた。夫も妻もともに職業をもち、仕事に出かける。彼らが、一方で、精神的な教養を、また、他方で、労働、経済生活への参加を希望する。かくて、夫婦にとつて、家庭生活というものは疎遠なものとなり、放恣な性的自由の中で「男女の」平等が実現されると信じ込んだのである。世間は、スポーツ、仕事において、男のように活発な女性を褒め讃えはするが、子沢山の母親に対しては何ら敬意を払おうとはしない。このようなわけだから、夫もまた、自分の妻の中にただ生活を共にする仲間を見るだけで、もはや彼の子供の母親を見ようとはしない」⁽³⁶⁾もつとも、フリックも「従来の立法や行政が、子供のない、あるいは子供の少ない状態を生み出してきたという側面を否定することはできない」ことを承認する。「一家の主人が、たとえ不十分とはいえ所得税の一部を免除される一方で、それ以前既に彼の家族はそれぞれのもつ子供の数に應じて、一切の食料品や日常の必需品の購入に際し、消費税によつてその何倍もの負担を間接的に強いられているのである。その結果、未婚の者、子供のない者は、祖国のために子供を教育しなければならぬ子沢山の家族に比べ、一人当たり何倍ものお金を自由に消費することが許されるという状況が生まれてい

る。今日、子沢山の家族の主人が所帯を維持してゆこうとした場合、食物、健康維持、教養、スポーツ、衣類、住居にかかる費用を極端に切り詰めなければならないのが現状である。何百万もの母親が、しかもしばしば子沢山の母親が、家計の余裕を求めて、本来の家族の世話を放り投げて労働に従事している一方で、未婚の男性が失業し、公的基金によって援助を受けているといった今日の状況を、何としても緊急に解決しなければならない。女性を再び結婚生活、家庭生活に連れ戻し、他方、男性を失業から救い出し、彼らに働く場を与えなければならない。⁽³⁷⁾「こうした認識から出発して、フリックが委員会に求めたことは、新たな人口政策に定位した早急な経済的措置の立案化であった。「人口政策の真摯な再構築に着手しよう」と欲するならば、家族に対し、それぞれの置かれている経済的状况、所得の程度に応じた諸々の援助措置をとることが必要となる。家族の存在に敵対的な働きをする現在の法律の諸条項を検討し直し、家族を援助するに相応しい立法に着手しなければならない。所得税納付義務を負う者につき、より強力な所得税の段階的軽減措置により、眼に見える形での負担の公平化が実現されなければならない。同様に、官吏の俸給もまた、家族状態および子供の数に応じて、より効果的な仕方で段階づけられねばならない。自由業者、中規模経営者、その他一切の企業経営者に対しては、効果的な税の軽減措置を採ることが可能である。それに対し、サラリーマンや賃金労働者については、収入や子供の数の程度に応じた調整基金の創設といったことが考えられうるであろう。⁽³⁸⁾」

かかる観点から行われた最初の人口政策的立法措置が、一九三三年六月一日の『失業解消のための法律』⁽³⁹⁾第五章、いわゆる『婚姻奨励法』によって導入され、同年六月三日から実施された「婚姻資金貸付制度」であった。「本法律の発効後に婚姻するドイツライヒ国籍所有者は、申請にもとづき千ライヒスマルク以下の金額において婚姻資金貸付を受けることができる。婚姻資金貸付の申請は婚姻以前にこれを提出することができる。金額の交付は婚姻締結後はじめに行われる。」婚姻資金貸付制度の創設をこのように宣言した第一条第一項は、引き続き、貸付条件につき以下の三項目を規定。

「妻となるべき者が、一九三一年六月一日から一九三三年五月三十一日以前の期間、少なくとも六カ月間国内において雇傭関係にあつた⁽⁴¹⁾」こと、「戸籍吏による婚姻予告が存在し、かつ妻となるべき者が、被傭者としての活動を遅くとも婚姻締結の時点において中止し、あるいは申請の時点において既に中止している」こと、「妻となるべき者は、夫となるべき者が所得税法の意味において一カ月当たり一二五ライヒスマルク以上の所得を有し、かつ貸付金の全額を返済しない限り、被傭者としての活動を再開しない⁽⁴²⁾」こと。かかる条件の下、「夫となるべき者が居住し、あるいは日常的に滞在する区域の地方行政官署」に対してなされる申請にもとづき、「管轄財務官署」が最終的な決定を下した⁽⁴³⁾後、「無利子」で貸与される貸付金は、「定められた販売所での家具及び所帯道具の取得資格証明」としての「必需品購買券」⁽⁴⁴⁾の形で夫に対して交付されるものであつた。返済義務・方法については第二条がこれを規定する。配偶者それぞれが「全額債務者」として、「連帯責任を負い」、貸付の行われた次の四半期以降、毎月一〇日、「夫の所得税を管轄する財務官署」に対し、「貸付額の百分の一の月額返済」が義務の内容であつた。ただし、子供が誕生した場合の返済方法に関し、六月二〇日の『第一施行令⁽⁴⁵⁾』が特別の措置を規定、一人の誕生毎に「元の貸付金額の二五パーセントの免除」が、また残金の返済についても、誕生後「最大一二カ月間の猶予」が申請にもとづいて認められた。結局、毎年一人ずつ合計四人の子供の誕生により全額の返済が免除されたのであり、ここにも、「四人の子供」の誕生を民族同胞に課せられた最低限のノルマであるとする先に紹介した考え方をみることができる。

婚姻資金貸付制度の目的が、一方で、自己の家族の樹立に必要な資金不足の故に結婚できないままにいる青年男女に対し、早期の婚姻締結を可能ならしめ、あわせて子供の増殖をはかり、他方で、女性労働者を家庭という場に連れ戻すことにより、男性失業者のために労働の場を提供し、同時に彼らの生活保護のために費やされる一人当たり年間五〇〇ライヒスマルクにのぼる失業救済資金の負担を軽減ならしめることにあつた⁽⁴⁶⁾ことは、既に第一条が規定する貸付条件が

らして明らかとなつた。しかし、新たな制度の目的は単にこれら人口政策的および経済的なそれにとどまるものではなかつた。早くも、『第一施行令』は、先の三項目の他に、以下の条件を付け加えることにより、この制度が、政治的、ならびに人種衛生学的目的を追求するものであることを明らかにしたのである。即ち、「配偶者のそれぞれが、名誉市民権を有している」こと、「配偶者のそれぞれが、自己の有する政治的立場にてらし、常に無条件にて国民国家のために働く用意のある」こと⁽⁴⁷⁾、「配偶者のそれぞれが、彼らの婚姻を民族共同体の利益に反せしめると思われる遺伝性の精神的もしくは肉体的疾患を有していない」ことがそれであつた。その後、七月五日のラインハルトによる『解説』⁽⁴⁸⁾は、「配偶者のそれぞれが、一九三三年四月七日の職業官吏団再建法第三条にいう『非アーリア人』でない」こと、また、七月二六日の『第二施行令』⁽⁴⁹⁾は、「配偶者のそれぞれが、申請の時点において、伝染病もしくはその他生命を脅かす病気に罹患していない」ことを追加。結局、肉体的・精神的に健全であり、有害な遺伝的素質を持たず、かつ民族と国家に忠実なドイツ人の血を有する子孫の誕生・育成が期待されうるような結婚、それが理想の結婚の姿であつたということになる。申請者がはたしてこれらの条件を具備し、当該結婚資金を貸し付けるに値するものであるか否かの審査は、申請を受け付けた地方行政官署の手に委ねられたが、その際、とりわけ注目すべき事柄は、『第二施行令』が、すべての申請者に対し、官吏医等による「健康診断」の受診を義務づけたことであつた。即ち、「配偶者のそれぞれが、彼らの結婚を民族共同体の利益に反せしめると思われる遺伝性の精神的または肉体的障害・病気を有していない」という事実、ならびに配偶者のそれぞれが、申請の時点において、伝染病もしくはその他生命を脅かす病気に罹患していないという事実が、それぞれ官吏医、またはそれに代わる医師の証明によつて確認されなければならない。」

その後、必ずしも明確とはいえないこの条項の運用をめぐる混乱の防止を目的に、ライヒ内務大臣フリックは、それまでの経験をもとに、一九三四年三月一六日、「婚姻資金貸付申請者に対する医学的検査ならびに評価の統一化」に関する

る『指針』⁽⁵⁰⁾を布告。この中で、「証明書」、即ち、「婚姻適格証明書」の発行に際し必要となる当事者の「婚姻適格性」の検査対象として五項目——①遺伝病の存在、②遺伝的負荷、③伝染病の存在、④生命を脅かす病気の存在、⑤当該結婚が民族共同体の利益とならないと思われるその他の事情の存在——を列挙した『指針』は、それぞれについて以下の解説を加えている。まず、①「遺伝病の存在」に関し、「適格証明書」の発行を拒否すべきケースとして、「先天的精神薄弱、精神分裂病、循環性精神病（躁鬱病）、遺伝性癲癇病、遺伝性舞蹈病（ハンチントン舞蹈病）、遺伝性盲、遺伝性聾、重大な遺伝性肉体的奇形、重度の精神病質、重大な体質的疾患等の疾患を有し、あるいは過去に有していた」場合を挙げ、さらに個々の疾患に関し以下の留意事項を付け加えている。先天的精神薄弱の評価については、「知能及び知識量」だけではなく、むしろ精神薄弱のその他の特徴、たとえば「判断力の弱さ、周囲の影響を受けやすいこと、高度の道德意識の欠如、記憶力・注意力の弱さ、情動の鈍感性等、さらには社会に敵対的、とりわけ犯罪的特徴の存在が観察されなければならぬ。他に、学業成績や日常生活の能力もまた有益な判断材料となりうる。」重度の精神病質については、「性的格的逸脱のみならず、反社会的ないしは社会に敵対的な行態を伴った明白な退行的形態もまた、こうした特徴が職業生活において既に明らかとなり、かつ繰り返しあらわれる限り、この概念に含まれる。」癲癇病、盲、聾、重大な肉体的奇形の「遺伝性の証明」については、たとえそのことがしばしば困難ではあれ、「この種の障害を有する者の生殖、したがって結婚が望ましいものと考えられうるのは、民族の品種改良の観点からして、彼らの障害が『後天的』であることが確認され、かつ障害者本人が自己の家族を経済的に扶養しうる、そうした場合に限られる。」重大な遺伝性の肉体的奇形については、「先天的股関節脱臼、先天的内反足、狼咽、先天的裂手、明白な神経障害を伴った脊椎披裂、自然分娩を絶対的に不可能ならしめる遺伝性狭骨盤、遺伝性運動障害、遺伝性筋緊張症、進行性筋ジストロフィー、遺伝性分裂の脊椎麻痺、身長一三〇cm以下の明らかな小人」を、また、重大な遺伝性体質的疾患については、「若年性糖尿病、肥胖性陰萎

症、極端なりンパ体質、早期の重大な耳硬化症、血友病、粘液水腫、明白な幼稚症、重大な甲状腺腫」を、それぞれ該当すべき事例として挙げる。②「遺伝的負荷」に関し、「婚姻適格証明書」の発行を拒否すべきケースとして、「なるほど本人には眼に見える遺伝病は存在しないものの、血縁者が高い程度において遺伝可能な健全障害をあらわし、あるいは過去にあらわしたことがあり、その結果、婚姻資金貸付の申請者の子孫が平均的住民に比べ相当程度高い蓋然性でもってこれらの病気の遺伝的負荷をもって生まれてくることが予想されうる」場合を挙げ、たとえば両親の一方、二人の兄弟姉妹、近親の血縁者（祖父母、両親の兄弟姉妹）の三分の一以上の者、一人の兄弟姉妹と二人の祖父母または両親の兄弟姉妹が、「重大で確実に遺伝可能な肉体的または精神的欠陥を有し、または過去に有していた」場合がそれに該当するものとみなされるとする。『第一施行令』が、単に申請当事者についてのみ遺伝的疾患の有無を問題としていたことからするならば、『指針』の要請は新たな条件の追加であった。③「伝染病の存在」に関し、「証明書」の発行を拒否すべきケースとして、「当該伝染病が、配偶者または子孫の生命または健康を、検査の時点において、または後に危殆ならしめ、あるいは当人の生計能力または生命を脅かす」場合がそうであった。④「生命を脅かす病気の存在」に関し、むしろケースバイケースの対応が求められることになるとしながらも、一般的指針として、「疾患の種類、病状の重大性、治療可能性、予後」の観察を挙げ、「生計能力、または通常の職業活動、または生殖を脅かす一切の罹病が婚姻適格性を失わしめる」ものとする。⑤「民族共同体の利益に合致しないその他の事情」に関し、具体例として、他の配偶者の生殖を妨げる「生殖能力の欠如」、劣等な遺伝的素質にもとづき、または全体人格の破壊をもたらす恐れのある「重度のアルコール症」が挙げられる。

このように、早期に人種衛生学的目的を採り入れ、先の『回状』の中でフリックが、「今日家族を樹立しようと企てる人々の間に、遺伝生物学的及び保健衛生的選抜淘汰のもつ重要性を自覚ならしめるに至った」と評した婚姻資金貸付制

度は、やがてその後の法改正を通じ、当初の失業解消といった目的を完全に喪失することになる。妻の再就職の禁止を原則とする立場を維持しながらも、例外的に再就職への道を開いた一九三六年七月二八日の『第六施行令』⁽⁵¹⁾に続き、一九三七年十一月三日の『第三改正法』⁽⁵²⁾は、妻となるべき者の労働に関し、婚姻資金貸付の条件として、「申請以前の二年間において、少なくとも九カ月間国内において雇傭関係にあったこと」のみを挙げ、妻の再就職の禁止に関する条項を削除。この変化が、「四カ年計画」の実施による失業者の減少、さらには戦争に備えた軍拡による全体的な労働力不足といった雇傭状況を反映したものであったことはいうまでもない。むしろ、申請以前一定の範囲においてドイツ民族に自己の労働力を用立てた経験をもつことを義務づけたところから明らかなように、婚姻資金貸付制度は、女性労働力の追放ではなく、逆にその確保を保障する手段へと、経済政策の面でその内容と目的を大きく変化させるに至ったのである。⁽⁵³⁾かかる状況下、制度のもつ人口政策的・人種衛生学的目的がより一層強調されることになるのは当然の成行きであった。「婚姻資金貸付の主たる目的は、今日では」とベルリッツはいう、「若く健全なドイツ民族同胞に早期の結婚を可能ならしめ、あるいは容易ならしめ、それによつてドイツ民族の増殖をはかり、ドイツ民族の偉大な課題の実現に必要とされる子供をドイツ民族のために提供することにある」⁽⁵⁴⁾。

一九三九年一月一四日、ライヒ内務大臣フリックが、先の一九三四年の『指針』を更に強化すべく、再び『婚姻資金貸付申請者に対する医学的検査のための指針』⁽⁵⁵⁾を布告したことは、こうした貸付制度の目的の変化と無関係ではなかった。「自己の家政の設立を容易ならしめ、かつ健全な子孫の増殖にとつて必要な諸条件を整備すべく、ドイツライヒは、若い夫婦に対し一定の前提の下に申請にもとづき無利子の資金貸付を行うものである。」貸付制度が人口政策・人種衛生学的目的に定位するものであることを改めて明確に確認した『指針』は、検査を担当する官吏医が当該申請の推薦を行うに必要な「医学的ならびに遺伝的」前提条件に関し、「婚姻資金貸付の対象となる」婚姻は、民族共同体にとつて望

ましいものであり、かつ当該結婚から価値ある子孫が期待されうるものでなければならぬ」との一般的規定を置いた上で、具体的に以下の三項目を列挙。即ち、①法律で定める婚姻障害事由が存在しないこと、②申請者双方が家族の設立に相応しい健全性を有し、かつ当該家族から健全で遺伝的に有能な子孫の誕生と教育が期待されること、③申請者双方が健全で遺伝的に有能な氏族の出身であること。①「婚姻障害事由」に関しては、一九三五年一〇月一八日の『婚姻健全法⁵⁶』が、「伝染病」、「禁治産及び一時的後見」、「精神的障害」、「遺伝病」の四項目を挙げていたが、これらすべての場合につき、婚姻資金貸付の申請が認められるものでないこととされたことは当然であつた。しかし、『指針』は、『婚姻健全法』第六条により例外的に婚姻が認められた場合も、貸付申請は認められないとし、さらに、遺伝裁判所または上級遺伝裁判所が、『婚姻健全法』の定める「婚姻能力証明書」の発行を拒否された婚約者からの抗告を認めた場合、あるいは婚約者に対する断種の申請を却下した場合、これら婚姻締結そのものが可能であるいずれの場合にも「通常」婚姻資金貸付の推薦を行うことはできないとする。②「申請者双方の健全性」に関して、これまで以上に、『指針』は、民族同胞としての共同体的義務の履行能力を強調する。「現に存在し、またはそうした恐れのある肉体的または精神的欠陥が、その者の労働能力に影響を及ぼし、その結果、当該家族が遅かれ早かれ程度はともかく他者からの援助を求めなければならぬことが予想されうる男性は、婚姻資金貸付の申請者とはなりえない。健康上の理由からドイツの母親としての課題を果たしえない女性についても、医学的立場からして、婚姻資金の貸付を推薦しえない。申請者双方につき、職業及び家政が要請する健康上の能力とならんで、子供の教育にとって不可欠となる肉体的かつ精神的健全性及び性格的適性の存在が検討されなければならない。」これらの能力以上に、「生殖能力」が重要であつたことはいうまでもない。「申請者に対する検査に際し、とりわけ生殖能力の問題に注意が払われなければならない。生殖能力の不存在が確実である場合、貸付を推薦することはできない。申請者双方または一方の健康上の理由、あるいは年令からして、ドイツ民族に

對する生物學的義務の履行が期待しえない場合もまた同様である。」③「申請者の氏族の遺傳的健全性」に關しては、一九三四年の『指針』がはじめて「遺傳的負荷」についての検査を要請していたが、今回より嚴格な選抜規準を導入。「申請者の有する遺傳的負荷に鑑み、はたして婚姻資金の貸付が推薦しうるものであるか否かの検討は、その者の氏族の遺傳的価値全体から出發してこれを行わなければならない。検査者は、斷種法に定める遺傳病⁽⁵⁷⁾だけではなく、子孫の健全性を害する恐れのある一切の遺傳的逸脱を検討しなければならない。もつとも近い血族（両親、兄弟姉妹、子供）の中に斷種法に定める遺傳病患者が一人でも存在する場合、推薦されえない。」問題とされるべきは、單に遺傳病に關する負荷だけではなかつた。『指針』は、新たに、當該氏族の構成員の「共同体における生活行態」の検査を要請する。これは、「自己の現存在を共同体に組み入れ、共同体に定位し、共同体の中で、共同体のために行動する能力と、遺傳的素質との間には關係がある⁽⁵⁸⁾」とのナチズムに固有の觀念からする當然の措置であつたと考えられる。『指針』はいう、「たとえば當該氏族の中に遺傳病の存在が認められなかつたとしても、しかし、個々の構成員の生活行態により、申請者の有する遺傳的価値全体が平均を大きく下回ることが明らかであるすべての場合につき、評価は拒否的なものとならざるをえない。それ故、申請者の氏族の中に、刑法に繰り返し違反し、警察やその他の官署の厄介になる者、あるいは労働を忌避する者、自制心を欠く者、浪費家、自己または子供の扶養を継続的に他者の援助に頼ろうとする者が相当数存在する場合、婚姻資金の貸付を推薦することはできない。申請者が、他者の援助、監督、指導なしに、まともな家政を行うことも、また子供を民族の有用な分肢へと教育することもできない氏族の出身である場合、あるいは氏族の中に大酒飲み、売春婦、浮浪者、麻薬中毒、賭博好き、詐欺商人等が一人ならず存在する場合もまた同様である。民族共同体に対し貢獻をなしうるか否か、あるいは共同体に自己を組み入れうるか否か、こうした事柄が、簡単な醫學的検査の結果以上に、當該氏族の有する遺傳的価値全体の評価にとって有効な機能を發揮することがしばしば認められる。それ故、遺傳學的

評価が行われるすべての場合がそうであるように、かかる検討が、婚姻資金貸付申請者に対する検査と評価に際しても、とりわけ重要視されなければならない。⁽⁵⁹⁾

婚姻資金貸付制度の目的を変化させた社会的経済的状況は、人口政策に対しもう一つの重大な影響を与えた。好況がもたらす農村部から都市部への人口移動の問題がそれであった。かかる人口移動が、民族の食料確保という観点から、⁽⁶⁰⁾さらに農村を北方人種の「血の源泉」とみるナチズムに固有の「血と土」のイデオロギー⁽⁶¹⁾からして、政治指導部にとって放置しえない問題であったことはいうまでもない。ラインハルトとダレは、人口移動の原因となる都市と農村の労働および生活条件の「均衡化」を目的に、一九三八年七月七日、『農村人口奨励のための命令』⁽⁶²⁾を布告。第一条は、農村住民に対し、婚姻資金貸付の返済の猶予および免除を規定。少なくとも配偶者の一方が、農業、林業、または農村手工業者として従事している場合、その間の返済を無利子で猶予するとともに、結婚以前、配偶者の一方が少なくとも五年間継続して農業、林業、または農村手工業者として従事していた場合には、最大限一〇年間の返済を猶予。さらに、猶予期間中、配偶者の一方が一〇年間継続して農業、林業、または農村手工業者として従事した場合、返済を免除。第三条は、新たな制度として、農村住民に対する「整備資金貸付制度」を導入。これは、農業、林業、農村手工業に従事する上で必要となる道具、機械、家畜の購入、開拓地の整備への使用を目的に、一九三八年六月三〇日以降に結婚した農村住民に対し、婚姻資金の貸付とは別に、配偶者の双方または一方が最近五年間継続的に農業、林業、または農村手工業者として従事し、かつ今後も従事する意思を有しているといった条件の他、配偶者双方が、「ドイツ人またはドイツ人と類縁の血を有するドイツ国籍所有者である」こと、「名誉市民権を有する」こと、「彼らの行態にてらし、ドイツ民族及びライヒに対し忠誠を尽くすことを欲し、かつその能力を有するものである」ことを条件に、従事者が配偶者の双方であるか一方であるかに応じて、八〇〇ライヒスマルクまたは四〇〇ライヒスマルクを現金、無利子で貸し付けるもので

あつた。返済については第五条がこれを規定する。結婚後、配偶者双方が継続的に農業、林業、または農村手工業者として従事した場合、一〇年経過後、五〇〇ライヒスマルクの返済を、またその後一年毎に一〇〇ライヒスマルクの返済を免除し、また従事者が配偶者の一方である場合、一〇年経過後、二〇〇ライヒスマルクの返済を、またその後一年毎に五〇ライヒスマルクの返済を免除。第八条は、整備資金貸付の対象外となつた農村住民の内、一九三三年一月三十一日以降に結婚した者に対し、少なくとも配偶者の一方が最近五年間継続的に農業労働者または農村手工業者として従事し、かつ今後も農業労働者または農村手工業者として従事する意思のあることを宣言した場合、最近五年間の従事者が配偶者双方であつたか、一方であつたかに応じ、先の整備資金貸付の場合と同様の条件の下、それぞれ四〇〇ライヒスマルク、または二〇〇ライヒスマルクの「整備補助金」を給付するものとした。

(4) 多子家族児童補助金制度

一九三五年の党大会、ラインハルトは、「民族国家は、政府の無計画な経済運営により、子沢山が両親にとって天罰となり、健全な女性の多産が制限されることのないよう配慮し、……民族に贈られたもつとも貴重な恵みに対する最高保護者としての自らの立場を自覚しなければならない」との『我が闘争』の言葉を援用し、「多子家族」に対する経済的援助のための新たな制度の創設を表明、「フューラーによつて打ち立てられたかかる原則の実現にわれわれが真面目に取り組むことは、今後具体的に例証されてゆくであろう。これからは、子沢山の社会的状況に対し、常に特別な注意が振り向けられることになる。『婚姻奨励法』がそのための最初の企てであつた。ただ、婚姻資金の貸付は、新たに締結される婚姻を対象として行われるものに過ぎず、われわれが忘れてならないことは、既に存在している多子家族のことである。彼らの置かれた経済的境遇の結果、多くの子供を養育する上で必要とされる十分なベッドやその他の所帯道具を容易に調達できない、そうした多子家族が数多く存在する。そのための対策として、これら資力の乏しい多子家族に対

する児童補助金の給付が明日か明後日には命令される予定である。⁽⁶⁴⁾

この予告通り、一九三五年九月一五日に布告された『多子家族に対する児童補助金給付に関する命令⁽⁶⁵⁾』は、一〇月一日から「婚姻資金貸付のためのライヒ特別基金から、申請にもとづき多子家族に対し一時児童補助金を給付することができる」旨を宣言。給付のための条件に関しては、九月二六日付けの『施行令⁽⁶⁶⁾』がこれを規定する。即ち、「家族は、両親と家政を同じくする満一六才未満の四人またはそれ以上の子供を有する」こと、「両親は、一九三五年九月一五日ライヒ市民法にいうライヒ市民である」こと、「両親の経歴及び世評が申し分のないものである」こと、「両親及び子供は、遺伝的な精神的または肉体的疾患をもつものでない」こと、「子供の扶養義務者は、その者の現在の所得及び財産状況にてらし、家政の適切な整備に必要な物品を自己資金にもとづいて調達しえない状況にある」ことがそれであつた。⁽⁶⁸⁾これらの条件から明らかなように、ここでもまた、婚姻資金貸付の場合と同様、制度の目的が単に経済的援助に尽きるものではなかつたこと、政治的、とりわけ人種衛生学的目的を追求するものであつたことはいうまでもない。申請は、「子供の代理人または子供の扶養を事実上行っている両親の一方」により、子供の出生証明書、両親及び祖父母の婚姻証明書等の他に、遺伝的な疾患の存在しないことの「管轄保健衛生官署による証明書」を添付した上で、「申請者の居住地または滞在地の地方行政官署」に対しなされ、「管轄財務官署」の決定により、該当するすべての子供につき一人当たり最高一〇〇ライヒスマルク、一家族当たり最高一〇〇〇ライヒスマルクが給付される一時補助金は、額面一〇ライヒスマルクおよび五〇ライヒスマルクの「必需品購買券」の形で付与され、定められた購買所における、「家具」、「所帯道具」、「下着」の購入にあてることができた。⁽⁶⁹⁾

一時児童補助金の特別な類型として、一九三六年六月一〇日の『第四施行令』は、「開拓児童補助金」制度を導入。これは、「新たな農地の開拓、編入された東方地域内でのドイツ人帰国者の定住を容易ならしめ、かつ創造的人間、とりわ

け労働者を再び自らの故郷の大地と直接結びつけ、それにより彼らの子供たちの健全な環境での養育を可能ならしめ、彼らの家族の扶養の根拠を経済生活のもたらす危機から一定の範囲において解放する」ことを目的として、⁽⁷⁰⁾「ドイツ労働戦線発行の適格証明書を有する開拓候補者」に対し、先の一時児童補助金の給付の条件を充たすことを前提に、家具、所帯道具、下着の他、「小規模開拓地」の購入のための自己資金としても使用可能な「開拓児童補助金」を子供一人当たり一〇〇ライヒスマルク、四人分として四〇〇ライヒスマルク、第五子以降に給付される一時児童補助金と併せ最高一〇〇〇ライヒスマルクを限度に「購買券」の形でもって給付しようとするものであった。その後、一九三七年八月三十一日の『第六施行令』は、給付対象者を、既に開拓地、農業用地を所有する者、農業労働者等へと拡大、補助金の使途についても、小規模開拓地の購入の他に、農業用地、自宅の購入、開拓地等の付属的居室、作業所の建設、さらに業務に必要なとなる機械、道具の調達、開拓地での家畜の飼育を目的とする鶏、豚、羊等の小型動物の購入へと拡大。

これらの一時児童補助金とは別に、一九三六年三月二四日の『第三施行令』⁽⁷¹⁾が「継続的児童補助金」制度を導入。これは、満一六才未満の五人またはそれ以上の子供を有する家族に対し、第五番目の子供以降、一人につき月額一〇ライヒスマルクを現金で給付しようとするものであった。給付の条件は第一条がこれを規定する。右の家族構成の他に、『第一施行令』が定める一時児童補助金の場合と同様、「両親が一九三五年九月一五日のライヒ市民法にいうライヒ市民である」こと、「両親の経歴及び世評が申し分のないものである」ことを挙げているが、遺伝的健全性については定めがなかった。また、「子供の扶養を義務づけられた者」の経済的条件に関しては以下の二つの項目を規定、「廃疾保険、または疾病保険への加入を義務づけられた勤務に従事し、あるいは生計能力の喪失の時点においてかかる保険に加入していた」こと、ならびに「月決め賃金が一八五ライヒスマルクを超えない」ことがそれであった。⁽⁷²⁾経済的条件に関しては、『第六施行令』が給与所得者以外にも給付の可能性を開く措置を講じるとともに、これを次のように改めた。両親もしくは扶

養義務者の前暦年度の主たる所得が、労働賃金以外の農業、企業経営、自営等の収入からなる場合、補助金給付を受ける子供の収入を含め、五〇ライヒスマルク未満を切り捨てた後、二一〇〇ライヒスマルクを超えないこと、また、主たる所得が、労働賃金、あるいは終身年金や期限付年金等の反復的收入からなる場合、補助金給付を受ける子供の収入を含め、五〇ライヒスマルク未満を切り捨てた後、一二〇〇ライヒスマルクを超えないこと。ただし、前暦年度の所得が規定の額を超過する場合であっても、所得が労働賃金以外からなる場合には、超過額一二〇ライヒスマルクにつき一人の子供に対する給付が削除され、また所得が労働賃金等からなる場合には、六〇ライヒスマルクにつき一人の子供に対する給付が削除されるものとし、第六子以降の子供に対する給付の可能性を残している。こうした年間所得に関わる条件の他に、『命令』は、両親もしくは扶養義務者の有する「『ライヒ査定法』の規定に従い確認される財産」についても、子供のそれを加算して五〇〇〇〇ライヒスマルクを超えてはならないとし、また第六子以降が存在する場合については、子供一人当たり一〇〇〇〇ライヒスマルクを加算した額が限度額であるとした。その後、一九三八年三月一三日の『第七施行令』⁽⁷³⁾は、両親等の年間所得の制限に関し、所得の種類にかかわらず、これを「補助金給付を受ける子供の収入を含め、五〇ライヒスマルク未満を切り捨てた後、八〇〇〇ライヒスマルクを超えない」ことへと拡大する措置をとっている。⁽⁷⁴⁾

継続的児童補助金制度の特別な類型として、『第七施行令』は新たに「拡大継続的児童補助金」制度を導入。これは、三人またはそれ以上の子供を有する家族に対し、継続的児童補助金給付の条件の他に、両親もしくは扶養義務者の前暦年度の所得の少なくとも三分の一が、所得税法に定める「従属労働収入」、終身年金や期限付年金等の「反復的收入」、生活保護費等の「免税収入」からなることを条件として、継続的児童補助金とは別に、第三番目の子供以降、一人につき月額一〇ライヒスマルクの現金給付を加算しようとするものであった。この他、『命令』は、四人以上の子供を有する

多子家族に対する援助の一つとして、「ナチズムの世界観にてらし特別な援助の必要性が認められる」子供につき、申請者および子供の所得、財産とは無関係に、「中等学校、高等学校、専門学校、大学における授業料の全部または一部を免除し」、通算最高四〇〇〇ライヒスマルクまでの「勉学のための教育補助金」を給付する権限をライヒ大蔵大臣に付与。この制度が、「共同体にとって価値あるドイツ人多子家族に対し、彼らの子供の養育を容易ならしめる」ことを目的とするものであった限り、当然のこととして、給付の条件として、ドイツ民族またはそれと類縁の血を有する多子家族であることの他に、本人が「遺伝的に健全であり、将来有用な民族同胞に成長する見込みのある」こと、「精神的及び性格的な発展の可能性を有する」ことが挙げられている。⁽⁷⁵⁾

以上の婚姻資金貸付を含めたこれらの一連の措置が、それぞれにドイツ民族体の量的・質的退化の防止を目的に実施されたものであったにせよ、経済的援助の条件に関し、継続的児童補助金制度と他の制度との間には一つの大きな違いが存在していた。既に紹介した通り、婚姻資金の貸付が、「配偶者のそれぞれが、彼らの婚姻を民族共同体の利益に反せしめると思われる遺伝性の精神的もしくは肉体的疾患を有していない」ことを、あるいはまた、一時児童補助金の給付が、「子供に対する援助が遺伝学的理由により適切でない」と認められる重大な健康上の疑いが家族の中に一切存在しない」ことを条件として挙げていたのに対し、継続的児童補助金制度は当事者の「遺伝的健全性」に関して何ら規定を設けていなかった。かかる相異が何故生じ、また継続的児童補助金制度が何故遺伝的健全性の証明を求めなかったのか、この間の事情を明らかにするものとして、『遺伝的健全性に関する評価のための指針』と題する一九四〇年七月一八日付けのライヒ内務大臣『回状』⁽⁷⁶⁾があった。婚姻資金貸付をはじめとする様々な援助措置の掲げる許可条件が必ずしも統一적ではなかった点に鑑み、とりわけドイツ民族の品種改良に定位した遺伝的評価の統一の運用の実現を目的として布告されたこの『回状』の中で、フリックは、ドイツ人とその家族をドイツ民族にとっての「有用性」という観点から四つ

のグループ、即ち、「共同体に異質な反社会的家族」、「共同体にとってその存在が我慢しうる家族」、「平均的住民からなる家族」、「遺伝生物学的に特別に価値ある家族」に分類する。このうち、まず、「反社会的家族」について『回状』は次のように定義する、「その構成員の多くが反社会的であり、かつ当該家族自体が全体として民族共同体にとって厄介となる家族をいう」と。それでは、個々の構成員はいかなる場合に「反社会的人物」とみなされるものであったのか。「生得的根拠にもとづき、したがって改善不可能な精神的態度により」、「刑法に違反し、警察等の官署の厄介になる者」、「労働を忌避し、自己及び子供の扶養を継続的にNSV等の公的・私的な扶助に頼る者」、「とりわけて経済的観念や自制心を欠き、自己の責任感の欠如の故に、秩序ある家政を営むことも、また、子供を民族にとって有用な同胞に教育することもできない者」、「大酒飲みであったり、たとえば売春婦のように不道德な生活行状に陥る者」がそうであった。かかる反社会的人物、ならびに反社会的家族の構成員は、一切の援助の対象とはなりえず、したがってたとえ四人以上の子供が存在する場合であっても、それは「多子家族」とみなされうるものではなかった。この「反社会的家族」の対極に「共同体にとって特別に価値ある家族」が位置する。個々人が「肉体的、精神的に健全」であるばかりでなく、「血縁者（祖父母、両親、その兄弟姉妹、自己の兄弟姉妹、自己の子供）の中に遺伝的疾患、とりわけ社会的没落や犯罪、麻薬の常習を惹起するような精神病質が一切存在せず、さらに加えて、家族の構成員の多数の者が職業的に功績を挙げ、社会的に高い地位を有している等、特別に価値ある遺伝的素質を有するとみなされる家族」がそうであった。多くの候補者の中から特定の者だけが選抜される、たとえば、国民政治教育施設への入学等が許可されるのはこうした家族の構成員であった。残り二つの家族が、これらグループの中間に位置する。「共同体にとってその存在が我慢しうる家族」とは、遺伝的疾患の出現が稀だというわけではなく、あるいは明らかに平均以下の能力しか持ちえず、したがって、「その者の子孫が民族共同体にとって恵みとはみなされないものの、しかしさしあたり共同体にとって〔反社会的家族がそうである

程には」重大な厄介となるわけではない」と推測される家族がそうであつた。『回状』は、かかる家族に対しては、彼らの存在を奨励するような措置はとられえないものの、しかし、「健康的な障害や被害から彼らの将来の労働能力を保全する」ことを目的に、特別な遺伝学的条件の要請なしに、当事者の負担の軽減化のための措置、たとえば継続的児童補助金の給付が実行されてもよいとする。最後に、三つのグループを除いた、ドイツ人家族の大多数を占めるグループ、それが「平均的住民からなる家族」であつた。「家族（両親、自己の兄弟姉妹、子供）の中に、とりわけ多子家族の場合には、子供や遠い親類縁者の中に、遺伝的疾患や社会的逸脱が散発的に現れる」程度の家族がこれに該当し、婚姻資金の貸付、一時児童補助金や育英資金の給付といった、「更なる子供の誕生、子供の扶養、教育を、直接、間接に援助し奨励する一切の措置」がこれら家族を対象として行われるものである、そのように『回状』はいう。こうした家族分類自体、ナチスがドイツ民族というものをいかなる観点から把握しようとしていたかを明らかにする点できわめて興味あるものであつたが、いずれにせよ、継続的児童補助金制度とその他の制度との間には、人口政策的・人種衛生的な観点からして、目的の上で大きな相異があつたということである。つまり、婚姻資金貸付および一時児童補助金は、将来共同体にとって有用な子孫の誕生が期待されうる家族の存在の「奨励」を目的とする制度であつたのに対し、継続的児童補助金は、今現に存在する者の労働能力の保存・活用を目的に、単に当該家族の経済的負担を「軽減」しようとするものでしかなかった。したがって、継続的児童補助金の給付条件として、「遺伝的健全性」が挙げられることがなかったのは、それが掲げる目的に見合つた措置であつたということになる。

ところで、一連の補助金制度が実際に政治指導部の意図した効果を發揮したかについては、一九三九年一月二六日の人口・人種政策会議において、レントツが制度の失敗をはつきりと認める発言を行っている。即ち、「なるほど児童補助金は全体的にみれば歓迎されたものであつたにせよ、しかし、有能な夫婦のほとんどが補助金の給付を理由に子供を新た

につくるということはなかった。むしろ、劣等な者たちが、補助金を目当てに、子供をつくるといった危険性は当然予想されるところであつた。したがって、児童補助金は、容易に逆淘汰の働きを演じ、結果として人種的退化をもたらすはめに陥ってしまったのである。また、子供の存在と交換にお金が支払われるという観念自体、道徳的にみて好ましいものではなかったといわざるをえない。⁽⁷⁷⁾

この会議の前後、既にライヒ政府は、児童補助金制度の全面的な見直しに入っていた。一時児童補助金制度に関し、一九三八年十二月二〇日の『第九施行令⁽⁷⁸⁾』は、これを原則的に廃止。一九三八年十二月三十一日以降にはじめて多子家族となった場合、従来継続的児童補助金または拡大継続的児童補助金のいずれをも受給していない多子家族を除き、補助金の給付を、「民族全体の観点から見て、もつとも必要と思われる⁽⁷⁹⁾」農業開拓者等を対象とする開拓児童補助金に限定し、さらに一九三九年九月一六日のライヒ大蔵大臣の『回状』は、これを開拓児童補助金に限るに至つた。⁽⁸⁰⁾一時児童補助金の廃止後も残された継続的児童補助金制度に関しては、一九四〇年十二月九日の『児童補助金命令⁽⁸¹⁾』が、拡大継続的児童補助金制度を含め、これを全面的に改正し、「無制限所得税義務を負う家長」を対象に、「彼の家政に属する未成年の三人またはそれ以上の子供のそれぞれにつき」、家長が「ドイツ国籍所有者、またはドイツ民族構成員である」ことを条件に、「月額一〇ライヒスマルク」の給付を行うこととした。ただし、『命令』は、「下級行政官署は、NSDAPの地区指導部ならびに保健衛生官署との協議の下、個々のケースに関し、給付がこの命令の目的と合致しない場合、児童補助金の給付を拒否することができ」との定めを置くことにより、継続的児童補助金給付の条件として、今回はじめて「遺伝的健全性」を要求。この改正の目的が、先にレンツが指摘した逆淘汰の防止にあつたことはいうまでもないであろう。

(5) 所得税法の改正

婚姻資金貸付をはじめとする人口政策的措置の実行が、基本的に民族同胞間の「負担の均衡化」を内容とし、また目

的とするものであった限り、そしてまたそのために必要とされる資金の調達の上からも、税法、とりわけ所得税法に対する人口政策的見地からする改正が不可避となることは、既に一九三三年六月二八日のフリックの演説が明らかにしていた通りであつた。

一九三三年三月一八日の『財政、経済及び司法の領域における諸措置に関するライヒ大統領令』⁽⁸³⁾第四章第一条において、「独身者」から所得税の一〇〇分の一〇を付加税として徴収することを定めることにより、新たな税制の創設を明らかにしたライヒ政府は、同年六月一日、『婚姻奨励法』による婚姻資金貸付制度の導入に伴う措置として、その財源確保を目的に、先の「独身税」に代えて、「婚姻資金補助金」制度の導入を決定。これは、未婚の者、配偶者を失った者、婚姻中子供が誕生しなかつた離婚者のうちから、児童軽減措置を受けている未婚の母、離婚した妻または貧困にある両親の扶養のため一年以上にわたり少なくとも収入の六分の一以上を支出し、この理由により所得税または賃金税の軽減措置を受けている者、および満五五才以上の者を除いた「独身者」に対し、その者の収入の種類と額に応じ、所得税とは別に、所得税法に定める「労働賃金」、または「純収入」の一〇〇分の二から一〇〇分の五の「賃金及び俸給受領者婚姻資金補助金」、または「被査定者婚姻資金補助金」を徴収し、これにより「特別基金」を創設、婚姻貸付資金に充当しようとするものであつた。

この制度も長くは続かなかつた。一九三四年一〇月一六日の『所得税法』⁽⁸⁴⁾は、これに代え、一九三五年一月以降所得税収入の一部を婚姻資金貸付のための「特別基金」に組み入れることとし、第三二条において、再び「独身者」に対する「独身税」を採用するとともに、未婚、既婚、子供の有無・人数に応じた詳細な所得税表、賃金税表を設けることとした。ここでいう「独身者」とは、「暦年の始まりに至るまで未婚であつた納税義務者」のうちから、暦年のうちに少なくとも四カ月間結婚生活を営んだ者、配偶者と死別、または離婚し、かつ当該結婚から子供をもうけた者、児童軽減措

置を受けている者、満二五才未満であり、かつ職業教育中の完全孤児を除いた者がそうであった。一九三八年二月一日の『所得税法改正法』⁽⁸⁵⁾は、「独身者」を新たに「暦年の始まりに至るまで結婚せず、かつ暦年のうちに少なくとも四カ月間結婚生活を営まなかった者」と定義し、その中から、以下の者を除くものとした。即ち、児童軽減措置を受けている者、暦年の終わる少なくとも四カ月以前に満六五才に達した男性、配偶者と死別、または離婚し、かつ当該結婚からユダヤ人でない子供をもうけたか、あるいは暦年の終わる少なくとも四カ月以前に満五〇才に達した男性、暦年の終わる少なくとも四カ月以前にユダヤ人でない子供をもうけたか、あるいは満五〇才に達した女性、暦年のうち少なくとも四カ月間、満二五才未満であり、かつ職業教育中の完全孤児である者がそうであった。この部分的な修正の後、一九三九年二月一七日の『所得税法改正法』⁽⁸⁶⁾が、所得税表、賃金税表の変更を含め、第三二条に対し全面的な改正を実施。左の頁に掲げた税表にあらわれている通り、納税義務者を四つのグループに分類。第一グループの「独身者」は配偶者と死別、または離婚し、税額查定期間の終わる少なくとも四カ月以前に満五〇才に達した男性が独身者から除外されたことを別にすれば、先の『改正法』の場合とほとんど変化はなかった。第二グループは、「結婚後五年を経過したにもかかわらず、暦年が終わるまでの間に子供が誕生しなかった既婚の者」のうちから、夫婦が児童控除措置を受け、または申請により許可された場合、夫婦の一方がかつて非ユダヤ人である継子により児童控除措置を受けていた場合、夫婦の一方が暦年の終わる少なくとも四カ月以前に満六五才に達した場合、夫婦の一方が現在の結婚以前の婚姻から非ユダヤ人の子供をもうけていた場合、妻が非ユダヤ人の子供を誕生した場合、夫婦の所得が暦年の間において一八〇〇ライヒスマルクを超えない場合に該当する者を、また、「暦年の始まりに至るまで結婚せず、かつ暦年のうちに少なくとも四カ月間結婚生活を営まず、暦年の終わる少なくとも四カ月以前に満五〇才に達した女性」のうちから、児童控除措置を受け、または申請により許可された女性、かつ非ユダヤ人である継子により児童控除措置を受けていた女性、非ユダヤ人の子

Einkommensteuertabelle

Einkommen (§ 2 Abs(1) 2)		Die Einkommensteuer beträgt in								
Stufe	Mittel- betrag	Steuer- gruppe I	Steuer- gruppe II	Steuer- gruppe III	Steuergruppe IV					
					bei Kinderermäßigung für					Für jede weitere Person ermäßigt sich der Steuer- betrag der Spalte 10 um je
					1 Person	2 Personen	3 Personen	4 Personen	5 Personen	
<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
mehr als — bis										
560—675	600	10	—	—	—	—	—	—	—	—
675—825	750	27	13	—	—	—	—	—	—	—
825—975	900	46	30	14	—	—	—	—	—	—
975—1125	1050	65	45	26	—	—	—	—	—	—
1125—1275	1200	84	61	38	10	—	—	—	—	—
1275—1425	1350	104	77	50	22	—	—	—	—	—
1425—1575	1500	125	93	62	34	10	—	—	—	—
1575—1725	1650	165	119	74	46	22	—	—	—	—
1725—1925	1800	205	146	88	58	34	—	—	—	—
1925—2250	2100	256	187	118	82	58	14	—	—	—
2250—2550	2400	304	226	148	112	81	38	—	—	—
2550—2850	2700	360	269	178	138	101	62	5	—	—
2850—3150	3000	420	317	215	164	120	78	29	—	—
3150—3450	3300	486	370	254	189	140	91	49	—	—
3450—3800	3600	563	428	294	215	159	104	55	—	—
3800—4250	4000	640	491	342	249	185	122	63	13	13
§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§

Lohnsteuertabelle

(bei monatlicher Lohnzahlung)

Stufe		Die Lohnsteuer beträgt bei einem Arbeitnehmer in												
Ofz. Nr.	Monatslohn	Steuer- gruppe I	Steuer- gruppe II	Steuer- gruppe III	Steuergruppe IV									
					bei Kinderermäßigung für									
					1 Person	2 Personen	3 Personen	4 Personen	5 Personen	6 Personen	7 Personen	8 Personen	9 Personen	10 Personen
<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>	<i>R.M.</i>
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
mehr als — bis														
1 84.50—91	0.78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 91—104	1.82	1.04	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 104—117	3.64	2.34	1.30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 117—130	5.46	3.64	2.08	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 130—143	7.28	5.20	3.38	0.78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 143—156	9.10	6.76	4.42	1.82	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 156—169	10.92	8.06	5.46	2.86	1.04	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 169—182	13.52	9.88	6.50	4.16	1.82	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 182—195	16.12	11.96	7.80	4.94	2.86	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 195—208	18.46	13.52	8.84	5.98	4.16	0.52	—	—	—	—	—	—	—	—
§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§
82 1222—1248	284.44	221.26	158.08	145.60	130.52	98.28	80.60	63.18	47.32	33.28	20.02	8.32	—	—
83 1248—1274	291.98	226.98	162.24	149.24	134.42	102.18	84.50	67.08	50.44	36.40	22.62	10.92	0.78	—
§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§	§

(Reichsgesetzblatt.1939.Teil I.S.313ff.)

供を誕生した女性、暦年の終わる少なくとも四カ月以前に満六五才に達した女性を除いた者がそうであった。第三グループは、第一、第二および第四グループに該当しない者が、また第四グループは、「児童控除措置を受け、または申請により許可された者」がこれに属する者とされた。なお、ユダヤ人については、特別の規定を設け、嫡出の子孫または継子を有する者で、第四グループの税額と第一または第二グループの税額との差額が子供一人当たり七二〇ライヒスマルクを超えない場合には第四グループに、子孫または継子の死亡等によりかかる前提が事後に存在しなくなった場合には、第三グループに、その他のすべての場合については、第一グループに属するものであった。

(6) 母親十字勲章

「私は、われわれの活動の成果をわれわれが建設した道路の増加、工場、橋梁、師団によって評価しようとするものではない。むしろ、ドイツの子供、青少年、出生数、そうしたものが、われわれの活動の成果を評価するに際し、もっとも重要視されるべき事柄なのだ。それらが増加する場合、われわれの民族が減びることはなく、またわれわれの努力が無駄ではなかったことを承知するものである」⁽⁸⁷⁾、ライヒ大蔵省の政府上級監督官ダンマーは、一九四〇年に発表した『婚姻資金貸付と出生数』と題する報告書の冒頭、一九三六年党大会における右のヒトラーの発言を引いた後、「フューラーの期待はこれまでのところ見事に実現されてきた」⁽⁸⁸⁾との総括を行っている。たしかに、次頁の表に見られる通り、ナチスによる政権掌握以前の数年との比較において、婚姻総数、出生総数の増加は明らかであった。もっともこの増加のすべてがただちにナチスによる権力掌握と結びつくものではなかった。それというのも、一九三三年の第二四半期からの婚姻数の増加の背景として、一九三〇年から三二年にかけての未曾有の経済的危機の中で、結婚を見送らざるをえなかった大量の若者の滞留があったことは確かなことであつたのだから。ブルグデルファアは、経済危機によりこの三年間に約三三万の結婚が行われなかったと推定している。しかし、ブルグデルファアにいわせれば、婚姻増加は、単に

Eheschließungen, Geborene und Gestorbene

Jahr	Mittlere Bevölkerung	Eheschließungen	Lebendgeborene	Gestorbene (ohne Totgeb.) ^a	Überschuß der Geborenen (+) bzw. Gestorbenen (-)	Jährliche Wachstumsrate der Bevölkerung
	1000	auf 1000 Einwohner				%
1931	64631	8.0	16.0	11.2	+4.6	0.52
1932	64911	7.9	15.1	10.8	+4.3	0.43
1933	65218	9.7	14.7	11.2	+3.5	0.47
1934	65595	11.2	18.0	10.9	+7.1	0.57
1935	66871	9.7	18.9	11.8	+7.1	.d
1936	67349	9.1	19.0	11.8	+7.2	0.71
1937	67831	9.1	18.8	11.7	+7.1	0.71
1938 ^b	68424	9.4	19.6	11.6	+7.9	0.87
1939 ^b	69314	11.2	20.4	12.3	+8.1	1.46
1940 ^b	69838	8.8	20.0	12.7	+7.3	0.75

a Ab 1.9.1939 ohne Sterbefälle von Wehrmachtsangehörigen.

b Gebietsstand : 31.12.1937.

d Wegen Gebietsveränderungen nicht berechnet.

(D.Petzina/W.Abelshauser/A.Faust, "Sozialgeschichtliches Arbeitsbuch III." (1978) S.32.)

そうした外的な理由だけによるものではなかった。「たとえそうした事情があるにせよ、最近二年間の統計数字は、まさに新たなライヒ政府に対する『民族投票』とみなされうるものである。結婚の成立のためには、単に婚約者の間でお互いの信頼が必要であるというだけでなく、むしろ彼らが経済・政治の両面において自分たちの国家の将来に対し信頼を抱きうるか否かが重要となるのである。こうした信頼が、一九三三年一月三〇日以降、ドイツ民族の中に再び生み出されるに至ったのだ。⁽⁸⁹⁾」ブルグデルフアーは、新たな政府への信頼の回復は人口十万人以上を擁する大都市に顕著にあらわれた出産の増加の中にも見い出されるとする。「(左頁に掲げた)数字は、人々がドイツの経済および政治の将来に対し強い信頼を抱いていることを表現している。何よりもまず注目すべきは、

既に一九三三年五月、ということとは政権掌握後わずか四カ月後に、早くも大都市において出生数の激変が見られることである。これら二つの事柄が相互に関係していると主張することは、奇妙に思われるかもしれない。それというのも、政治的出来事が出生数へ影響するとして、それは早くとも九カ月後に生じるのが普通なのだから。」それではこの奇妙な出来事の原因は何であったのか。「早期の出生数の増加は、人が想像するより以上に、政治の変化と関係がある。むろん、

Ab- und Zunahme des absoluten Geburtenzahl in den deutschen Großstädten gegenüber dem entsprechenden Monat des Vorjahres

法經研究四一卷二號（一九九二年）

1933	1933 gegen 1932					
Januar	— 637	oder	— 3.4	vH.		
Februar	— 1559	„	— 8.4	„		
März	— 459	„	— 2.4	„		
April	— 456	„	— 2.5	„		
Mai	+ 218	„	+ 1.2	„		
Juni	+ 202	„	+ 1.2	„		
Juli	+ 247	„	+ 1.4	„		
August	+ 760	„	+ 4.5	„		
September	+ 1161	„	+ 7.0	„		
Oktober	+ 307	„	+ 1.8	„		
November	+ 527	„	+ 3.3	„		
Dezember	+ 2035	„	+ 11.8	„		
1934	1934 gegen 1933			1934 gegen 1932		
Januar	+ 3088	oder	+ 16.9	vH.	+ 12.9	vH.
Februar	+ 3355	„	+ 19.7	„	+ 9.7	„
März	+ 5362	„	+ 28.6	„	+ 25.4	„
April	+ 5621	oder	+ 31.6	vH.	+ 28.3	vH.
Mai	+ 6015	„	+ 32.4	„	+ 34.0	„
Juni	+ 6528	„	+ 36.9	„	+ 38.5	„
Juli	+ 7171	„	+ 40.0	„	+ 42.0	„
August	+ 6583	„	+ 36.8	„	+ 42.9	„
September	+ 6947	„	+ 39.3	„	+ 49.1	„
Oktober	+ 7512	„	+ 44.3	„	+ 47.0	„
November	+ 8062	„	+ 49.0	„	+ 53.9	„
Dezember	+ 6113	„	+ 31.6	„	+ 47.1	„
1935	1935 gegen 1934			1935 gegen 1933		
Januar	+ 5683	oder	+ 26.2	vH.	+ 47.4	vH.
Februar	+ 4783	„	+ 23.0	„	+ 47.2	„
März	+ 3252	„	+ 13.3	„	+ 45.7	„
April	+ 3078	„	+ 12.9	„	+ 48.6	„

(F.Burgdörfer, "Bevölkerungsentwicklung im Dritten Reich." (1935) S.38f.)

この場合問題となるのは、生殖の増加ではなく、墮胎の減少である。これもまた経済および政治への信頼の回復に根拠をもつものであり、さらにその他に、政治的変革に伴う厳格な道徳観念の普及が考えられる。⁽⁹⁰⁾この他、婚姻数や出生数

Ehe- schließungs- jahr	Ehen mit geborenen Kindern					
	1	2	3	4	5	6 und mehr
1933.....	189,629	143,896	45,921	10,505	1,788	421
1934.....	262,202	139,118	29,077	4,350	718	181
1935.....	256,351	83,317	9,720	1,173	193	62
1936.....	230,356	29,283	2,737	386	46	21
1937.....	81,560	5,474	666	90	23	15
	1,020,098	401,088	88,121	16,504	2,768	700

(Dammer, Deutsche Steuer-Zeitung und Wirtschaftlicher Beobachter. 1940. S.495.)

の増加に当然影響を与えたであろう「婚姻資金貸付制度」や「児童補助金制度」の効果もまた、ドイツの将来への希望の回復と無関係なものではなかった。「援助が重要であり、個々のケースにおいて感謝をもって迎えられるにせよ、たかだか五〇〇ないし一〇〇〇ライヒスマルクの貸付金が、もともと結婚への意思をもたず、また将来への確かな信頼をもちえない人々に婚姻締結を決意させることなど不可能であつたろう。⁽⁹¹⁾」

もつとも、ブルグデルファーもまた婚姻資金貸付制度等の経済的援助が、ナチスによる権力掌握以降のドイツの将来への信頼の回復の結果、多くの民族同胞が抱くに至った結婚と家族設立・子孫増殖への希望を容易に実現ならしめ、婚姻を奨励する働きを営むものであったことを否定しているわけではない。⁽⁹²⁾婚姻資金貸付制度が出生数の増加に果たした役割については、一九三三年六月三日から一九三七年一月三十一日までの期間について調査したダンマーの詳細な報告が存在する。二一七〇六九三人、これが一九三三年一月一日から一九三七年一月三十一日までの間に締結され、一九三七年一月三十一日現在継続中の婚姻から誕生した子供の数であつた。同じ期間に離婚した婚姻から生まれた子供は、一四九

四二人、さらに死別した婚姻から生まれた子供、二七七九五人、これらを先の数字に加えた二二一三四三〇人から、一九三三年六月二日までの間に誕生した二二一〇六四人を差し引いた数字、即ち、一九九二三六六人が、婚姻資金貸付制度の実施から一九三七年末までの間に誕生した子供の数であった。しかし、これには死産した五一八〇一人、婚姻締結以前に誕生した四〇五六五人が含まれることから、最終的に、この間の婚姻から生きて生まれた子供の数は、一九〇〇〇〇人と推定される。一九三七年末までの間に、『第一施行令』第八条第一項にもとづき、申請により返済の免除を許可されたケースは、六六四八六七件であった。つまり、一九〇万人の子供の内、六六四八六七人が婚姻資金貸付を受けた婚姻から生まれた子供であったと推定されることになる。他方、この期間に締結された婚姻総数は、三〇五六八六〇件、その内、婚姻資金貸付を受けた婚姻が八五三〇一六件であり、これは全体の二七・九％にあたっている。したがって、単純に見積もれば、婚姻資金貸付を受けた婚姻から期待される出生数は、一九〇万人の二七・九％、五三〇一〇〇人という計算になるはずである。ところが、これらの結婚から実際に誕生した子供の数は六六四八六七人であり、それ故、一三四七六七人が平均より多く誕生したことになり、これは婚姻資金貸付を受けなかった婚姻に比べ、二五・四％多い数字であった。「四年半の間に一三五〇〇〇人の出生増が実現された」とダンマーは結論する、「それは、これまで行われた人口政策の成果であり、このことは、われわれの民族の存立の確保に、また大ドイツライヒの勢力の発展に効果を発揮するにちがいない。婚姻奨励法の制定にあたった次官ラインハルト、ならびに婚姻資金の貸付に従事したライヒ大蔵省のすべての構成員にとって、この成果はともに誇りとしうるものである。⁽⁹³⁾」

人口数の増加が、行政担当者の努力に対する報酬であったとするならば、『母親十字勲章』、それが、ナチスの要請に従い、ヒトラーの手の中に彼の意のままになる数多くの「未来の戦士」を与えたドイツ人母親が自らの労苦の見返りとして手にした名誉の徴であった。「多くの子供を有するドイツ人母親に対しては、ドイツ民族共同体の中であって、前線

兵士と同様の名誉ある地位が与えられるべきである。民族と祖国のために彼女たちが捧げた生命は、戦いの中で捧げられる前線兵士のそれと何ら変わるものではない」一九三八年二月二五・二六日付けのフェルキッシャー・ベオバハターは、その年の党大会でのワグナーの言葉を引きながら、ドイツ民族のために多くの子供を生み育てた母親に対する「フューラーおよび全民族の感謝の目に見える表現」として、『ドイツ母親十字勲章』の創設と翌年からの実施を宣言⁽⁹⁴⁾。勲章が常にそうであるように、ここでもまた明確な位階づけが施され、四人ないし五人の子供を生んだ母親には銅メダル、六人ないし七人の子供を生んだ母親には銀メダル、八人以上の子供を生んだ母親には金メダルがそれぞれ授与されることとなっていた。毎年、母の日に催される授与式において、地区政治指導者の手により、「フューラーの名において」「ライヒ全土の子沢山の母親の胸に飾られたこの十字勲章の真ん中には“DER DEUTSCHEN MUTTER”という言葉に縁取られたハーケンクロイツが輝き、その裏面には一つの文言が刻印されていた、即ち、“Das Kind adelt die Mutter!”

- (1) F. Burgdörfer, "Erblehre und Rassenhygiene im völkischen Staat." (ed.) E. Rüdin (1934) S. 49.
- (2) F. Burgdörfer, a. a. O.
- (3) F. Burgdörfer, a. a. O., S. 50f.
- (4) F. Burgdörfer, a. a. O., S. 53.
- (5) F. Burgdörfer, a. a. O., S. 57ff.
- (6) F. Burgdörfer, a. a. O., S. 55.
- (7) F. Burgdörfer, a. a. O., S. 55f.
- (8) A. Hitler, "Mein Kampf." (1925/27 [1934]) S. 144f.
- (9) A. Hitler, a. a. O., S. 145.; "Hitlers Zweites Buch." (1961) S. 56, 125f.
- (10) "Hitlers Zweites Buch." S. 56.

- (11) A. a. O., S. 56f.
- (12) (ed.) H. Picker, "Hitlers Tischgespräche." 3. Aufl. (1976) S. 496.
- (13) A. Hitler, Völkischer Beobachter. Vom 18. 7. 1928.
- (14) "Hitlers Zweites Buch." S. 51.
- (15) Das Schwarze Korps. Vom 25. 1. 1940. 匪徒の罪惡を述べ (ed.) F. Brennecke, "Handbuch für die Schulungsarbeit in der Hitlerjugend." (1937) S. 61.; A. Gütt, "Bevölkerungs- und Rassenpolitik." S. 17.; A. Hitlers Rede vom 10. 2. 1939., Bundesarchiv Koblenz. NS. 11/28. fl. 131.; (ed.) H. Picker, a. a. O., S. 496.; (ed.) W. Jochmann, "Adolf Hitler. Monologe im Führerhauptquartier. 1941-1944." (1980) S. 95.
- (16) M. Staemmler, "Rassenpflege im völkischen Staat." (1939) S. 78. 匪徒の罪惡を述べ F. Lenz, Niederschrift der Sitzung der Arbeitsgemeinschaft I des SBR vom 26. 1. 1939., Bundesarchiv Koblenz. R43II/721. fl. 96f.
- (17) H. Himmlers Rede vom 16. 1. 1937., Völkischer Beobachter. Vom 17. 1. 1937.
- (18) H. Himmler, "Grundfragen der deutsche Polizei." (1937) S. 14.
- (19) Reichsgesetzblatt. 1926. Teil I. S. 239.
- (20) Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 295.
- (21) Pfundner/Neubert, "Das neue deutsche Reichsrecht." IIc-6. S. 8 (neu).
- (22) Das Schwarze Korps. Vom 4. 3. 1937.
- (23) E. Kersten, "Totenkopf und Treue." (1955) S. 68f.
- (24) Pfundner/Neubert, a. a. O., S. 84.
- (25) Reichsgesetzblatt. 1935. Teil I. S. 839.
- (26) 判決第 1000 号 RG. Urt. vom 23. 4. 1880., Entscheidungen des Reichsgerichts in Strafsachen. Bd. 1. S. 395.; RG. Urt. vom 25. 4. 1882., Entscheidungen des Reichsgerichts in Strafsachen. Bd. 6. S. 211.
- (27) Pfundner/Neubert, a. a. O., S. 84f.; K. Schäfer, Juristische Wochenschrift. 1935. S. 2481.; E. Mezger, "Deutsches Strafrecht. Ein Grundriss." 3. Aufl. (1943) S. 225.; RG. Urt. vom 1. 8. 1935., Deutsche Justiz. 1935. S. 1221f.; RG. Urt. vom

4. 6. 1936., Juristische Wochenschrift. 1936. S. 2553.; RG. Urt. vom 23. 6. 1936., Juristische Wochenschrift. 1936. S. 2553f.
(28) RdErl. d. RFSSuChdDtPol. im RMDI. vom 9. 2. 1941., Ministerial=Blatt des Reichs=und Preußischen Ministeriums des Innern. 1941. S. 257.

(29) Reichsgesetzblatt. 1941. Teil I. S. 63.

(30) Reichsgesetzblatt. 1943. Teil I. S. 140.

(31) Pfundner/Neubert, a. a. O., S. 211.; Rietzsch, Deutsche Justiz. 1943. S. 242.

(32) Pfundner/Neubert, a. a. O., ; Rietzsch, a. a. O.

(33) Pfundner/Neubert, a. a. O., S. 215.; Rietzsch, a. a. O., S. 244.

(34) 一九四三年三月一八日の『施行令』(Reichsgesetzblatt. 1943. Teil I. S. 169.)は、三月九日の『命令』が新たに設けた条項の内、第五条、第七条を、それぞれ第二一八条、第二一九条に代え、また第六条を新たに第二二六条bとして、『刑法典』の中に組み込んだ。

(35) (ed.) P. M. Benneckenstein, "Dokumente der Deutschen Politik. Bd. 1." (1939) S. 170.

(36) (ed.) P. M. Benneckenstein, a. a. O., S. 172.

(37) (ed.) P. M. Benneckenstein, a. a. O., S. 174.

(38) (ed.) P. M. Benneckenstein, a. a. O., S. 174f.

(39) Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 323.

(40) 一九三三年十二月二日の『第四施行令』(Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 1019.)は、「一九三二年六月一日から一九三三年六月二日までの間に婚姻を締結した者」に対し、「一九三三年十二月一〇日までに地方行政官署に申請すること」を条件に、婚姻資金の交付を認めている。

(41) 「雇傭期間」について、一九三三年七月二六日の『第二施行令』(Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 540.)が、「一九二八年六月一日から一九三一年五月三十一日以前の期間の全部または一部」を追加し、さらに一九三三年八月二二日の『第三施行令』(Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 596.)が、「一九二八年六月一日から一九三三年五月三十一日以前の期間、少なくとも六カ月間」と改め、一九三五年一月二四日の『第二改正法』(Reichsgesetzblatt. 1935. Teil I. S. 47.)が、最終的に「申請以前の二年

間において、少なくとも九カ月間」との一般的規定を定めた。また、「雇傭関係」については、「直系親族の家政または企業における就業」は含まれないものとみなされたが、例外的に貸付の対象となるケースとして、『第三施行令』は、「この雇傭関係の解消によって、他の労働力の雇傭が明白に行われる」場合を、また『第二改正法』は、「この就業の解消によって、他の労働力が恒常的に雇傭される」場合を挙げている。

(42) 妻となるべき者の再就職を禁止する条件としての夫の経済状態に関し、一九三四年三月二八日の『改正法』(Reichsgesetzblatt. 1934. Teil I. S. 253)は、「一二五ライヒスマルク以上の所得」を、「夫または夫となるべき者が失業者救済金の交付に關し定める条項にいう要救済者とみなされない」に改めた。

(43) 貸付が認められなかった場合の措置につき、一九三三年六月二〇日の『第一施行令』(Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 377)は、第五条第三項において、結果の通知を夫となるべき者に対し拒否の理由の開示なしに行い、決定に対する法的救済は許されないものとする。

(44) 購買券は、当初、『第一施行令』が、額面一〇、一〇〇ライヒスマルクの二種類を定め、その後、『第四施行令』は、この他に二〇、五〇ライヒスマルクの購買券を追加。また、購買券の用途については、『第一施行令』が、「所帶道具」には「家具、衣服、下着を除く所帶の樹立に必要な一切の物品が含まれる」とし、さらに一九三七年三月一〇日の『第七施行令』(Reichsgesetzblatt. 1937. Teil I. S. 292)が、「ドイツ婦人事業協会のライヒ母親学校の授業料」の支払いにあてゐることを認めた。

(45) Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 377.

(46) ライヒ大蔵大臣代理ラインハルトは一九三三年七月五日付けの『解説』(Deutscher Reichsanzeiger und Preussischer Staatsanzeiger. Vom 26. 8. 1933.)の中で、婚姻資金貸付の経済的目的として、失業の解消の他に、結婚・出産に伴う家具、所帶道具、小住宅、育児用品等の需要の喚起と、それによる家具産業、住宅産業等における労働機会の増加、および税収入の増加があるとする。

(47) この判定のため、地方行政官署に対し、申請者それぞれについて、とりわけ刑罰登録簿の調査を行い、またナチス党の地区指導者による政治的鑑定を求めることが要請された。(Pfundner/Neubert, "Das neue deutsche Reichsrecht." Va.3. S. 9 (neu).)

(48) Deutscher Reichsanzeiger und Preussischer Staatsanzeiger. 1933. Nr. 199.

- (49) Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 540.
- (50) Reichs-Gesundheitsblatt. 1934. S. 269ff.
- (51) Reichsgesetzblatt. 1936. Teil I. S. 576.
- (52) Reichsgesetzblatt. 1937. Teil I. S. 1158.
- (53) Pfundner/Neubert, a. a. O., S. 1 (neu, Sept. 1941).
- (54) Pfundner/Neubert, a. a. O., S. 1 (neu, Sept. 1941) f.
- (55) RdErl. des RIM. vom 14. 1. 1939, Reichs-Gesundheitsblatt. 1933. S. 70f.
- (56) Reichsgesetzblatt. 1935. Teil I. S. 1246. 『法律』の詳細については後述参照。
- (57) Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 529. 『法律』の詳細については後述参照。
- (58) H. W. Kranz, "Die Gemeinschaftsunfähigen. 1. Teil." (1939) S. 9.
- (59) 婚姻資金貸付の申請者数および彼らに対する医学的検査の結果がいかなるものであったかについては、『ライヒ保健衛生雑誌』一九四〇年第二二三号に掲載された一九三九年上半年期における統計数字に関する報告(Reichs-Gesundheitsblatt. 1940. S. 483ff.)が参考となる。一九三九年一月一日から六月三〇日までの間に、アルトライヒ、オストマルク、ズデーテンラントの全保健衛生官署において婚姻資金貸付の申請のために医学的検査を受けた者(なお、国防軍および警察の構成員については、地域とは別に、独立の項目が設けられている。以下の数字は、これらを含む)は、男性一六七〇四九人、女性一七四六七九人、その内健康上または遺伝生物学的理由により不合格となった者は、男性三六二〇人、女性四五一八人であった。不合格率は男性の場合、二・一七%、女性の場合、二・五九%、あわせて二・三五%であった。この割合は、一九三八年の一・六七%を大幅に上回るものであったが、その理由として報告は、一九三九年一月一四日の新しい『指針』の適用を挙げている。不合格理由の内訳は、先天性精神薄弱が三六・七七%、精神分裂病が二三・九三%、精神病質が七・〇〇%で、これら三者で全体の六割近くを占めていた。
- (60) Pfundner/Neubert, "Das neue deutsche Reichsrecht." Va-16. S. 1.
- (61) H. Rauschning, "Gespräche mit Hitler." (1940) S. 35ff.; W. Darré, "Blut und Boden," S. 2ff.; ders., "Um Blut und Boden." (1941) S. 17ff.

- (62) Reichsgesetzblatt. 1938. Teil I. S. 835.
- (63) A. Hitler, "Mein Kampf." S. 446f.
- (64) "Der Parteitag der Freiheit vom 10.-16. September 1935." (1936) S. 232f.
- (65) Reichsgesetzblatt. 1935. Teil I. S. 1160.
- (66) Reichsgesetzblatt. 1935. Teil I. S. 1206.
- (67) Reichsgesetzblatt. 1935. Teil I. S. 1146. 『法律』の詳細については後述参照。
- (68) 継親、継子の取り扱いについては、第二条がこれを規定し、それぞれ、親、子と同一に取り扱うものとし、その場合、ライヒ市民であることの条件は、元の両親に対しても求められるとする。なお、第一条が規定する条件を具備しない場合の取り扱いについて、第九条は、ライヒ大蔵大臣に対し、例外的給付の権限を与えている。なお、給付条件に関し、一九三七年八月三十一日の『第六施行令』(Reichsgesetzblatt. 1937. Teil I. S. 989.)が新たな整備を行っているが、文言上はともかく、内容的にはほとんど変化はなかった。
- (69) 一九三六年六月一〇日の『第四施行令』は、購入品目として、「搾乳用の牛、山羊、羊」を追加するとともに、「家具」、「所帯道具」、「下着」につき、それぞれ以下の定義を与えている。「家具とは、寝室及び台所(調理場付の居間を含む)の整備に必要とされる日用家具をいう」、「所帯道具とは、質素な家政の整備に必要とされる物品をいう」、「下着は絹を殆ど含まないものに限られる。羊毛、綿等を素材とする靴下、肌着、及び下着並びに肌着用の布地もまた下着とみなされる。」
- (70) Pfundner/Neubert, "Das neue deutsche Reichsrecht." Va-15. S. 8 (neu).
- (71) Reichsgesetzblatt. 1936. Teil I. S. 252.
- (72) 扶養義務者の賃金が一八五ライヒスマルクを超える場合の措置として、一九三六年八月二〇日の『第五施行令』(Reichsgesetzblatt. 1936. Teil I. S. 649.)は、一〇ライヒスマルクにつき一人の子供に対する給付が削除されるとし、その結果、たとえば、一九五ライヒスマルクの場合、第六子以降に対する給付の可能性を開いた。
- (73) Reichsgesetzblatt. 1938. Teil I. S. 241.
- (74) 所得制限の緩和の結果、ハウスマンの報告によれば、『第三施行令』当時、約一五万家族、月額約三〇〇万ライヒスマルクであった給付対象者数および給付総額は、『第六施行令』により約二〇万家族、月額約四〇〇万ライヒスマルク、さらに『第七

施行令』によつて約一六〇万家族、月額約三五〇〇万ライヒスマルクへと増大したといふ。(Haubmann, Deutsche Steuer-Zeitung und Wirtschaftlicher Beobachter. 1941. S. 61.)

- (75) RdErl. des RdF. vom 20. 3. 1938., Reichsteuerblatt. 1938. S. 345ff.; RdErl. des RdF. vom 13. 3. 1942., Reichsteuerblatt. 1942. S. 337ff.
- (76) Ministerial=Blatt des Reichs=und Preußischen Ministeriums des Innern. 1940. S. 1519.
- (77) Bundesarchiv Koblenz. R43II/721. fl. 97.
- (78) Reichsgesetzblatt. 1938. Teil I. S. 1931.
- (79) Pfundner/Neubert, "Das neue deutsche Reichsrecht." Va-15. S. 39.
- (80) Pfundner/Neubert, a. a. O., S. 39 (neu).
- (81) Reichsgesetzblatt. 1940. Teil I. S. 1570.
- (82) 一九四一年一月二〇日付けのライヒ大蔵大臣『回状』(Reichsgesetzblatt. 1941. Teil I. S. 105.)は「命令の目的」が「健全で共同体によつて価値あるドイツ人家族の援助」にあることを確認している。
- (83) Reichsgesetzblatt. 1933. Teil I. S. 104.
- (84) Reichsgesetzblatt. 1934. Teil I. S. 1005.
- (85) Reichsgesetzblatt. 1938. Teil I. S. 99.
- (86) Reichsgesetzblatt. 1939. Teil I. S. 283.
- (87) "Reden des Führers am Parteitag der Ehre 1936." (1936) S. 44.
- (88) Dammer, Deutsche Steuer-Zeitung und Wirtschaftlicher Beobachter. 1940. S. 494.
- (89) F. Burgdörfer, "Bevölkerungsentwicklung im Dritten Reich." (1937) S. 26.
- (90) F. Burgdörfer, a. a. O., S. 38ff.
- (91) F. Burgdörfer, a. a. O., S. 29.
- (92) F. Burgdörfer, a. a. O., S. 33.
- (93) Dammer, a. a. O., S. 495f.

(94) Völkischer Beobachter. Vom 25/26. 12. 1938.

「一部史料の利用と引用につき、Bundesarchiv Koblenzの便宜と許可を得ました。ここに記して感謝申し上げます。」